

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

	分布の観察手法を確立し、急性期の影響について解析する。		
施策の重要性	<p>ナノ材料の上市ニーズは国際的に急速に高まっているが、現在の技術だけで個々のナノ材料製品毎の分析を行うとなると、膨大な試験が必要となるばかりでなく、試験結果が明らかになるまでに時間を要するため、ナノ材料の安全・安心を十分に確保できなくなるおそれがある。</p> <p>ナノテクノロジーの健全な産業化を図るために各事業者がナノ材料の安全性などの潜在的な課題に関する知見を集積しながら責任ある研究開発、生産、使用、廃棄等に努めていくことが肝要であり、ナノ材料の適切なリスク評価・管理を行うための迅速かつ効率的な安全性評価手法を確立することは重要である。</p>		
実施体制	<p>研究開発主体は公募により決定する。</p> <p>得られた成果は官民が連携し国際機関への提言と国内規制法に反映するための議論に向けた取組を実施する予定。</p>		
H22予算額(百万円)		H23概算要求額(百万円)	
	—	300	
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)			
H23概算要求額の内訳	<p>人件費:49 (研究者10人等) 機材費:60 【主な内訳】 ・機材購入費:46 ・機材リース費:14</p> <p>外注費等:96 諸経費:53 【主な内訳】 ・消耗品費:45 ・その他:8 一般管理費:26 消費税:14</p> <p>—</p>		
期間	H23～H27	資金投入規模(億円)	15
これまでの成果(継続のみ)	—		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	—		
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定		